

優良化を考える

東京都が開始した第三者機関による優良産業廃棄物処理業者の評価・認定制度は、初回で産廃エキスパート、産廃プロフェッショナル合わせて183社が認定を受け、このうち49社は他県に本社を置く業者だった。関東圏の業者ばかりでなく、東北や関西など比較的遠方に本社を置く業者もある。大阪府内に本社を置き、通信機器やコンピュータ等のリサイクル、産廃処理などに取り組む三洋商事もその一つだ。国の評価制度にも積極参加する同社の桐畑昭弘取締役、認定取得の意義などを聞いた。(黒岩修)

認定を受けることが顧客満足度向上に

——東京都の認定制度に参加した理由は。

「従来からコンプライ

三洋商事 取締役内部監査・
コンプライアンス担当
CSR推進グループ担当



桐畑 昭弘氏

顧客の求めていることも含まれていると思うので、認定を受けることが顧客満足度の向上にもつながる」

——国や都の制度の認定を受けたメリットは。

「都の制度についてはまだ2月に認定を受けたばかりなのでわからない。国の制度については、あまり大きなメリットはないという意見が

産廃エキスパートを取得

「当社では東京支店を設けて東京で業務を行っている。東京で認定を受けたいのか、より改善すべきことなのかというところが明確になることも大きいと考えた。国の優良性評価制度が始まった時部分があるのですが、全社的にも良かったが、こうした評価制度などができた時に比べると前向きに参加しようというスタンスだ。認定基準の中には

顧客の求めていることも含まれていると思うので、認定を受けることが顧客満足度の向上にもつながる」

——国や都の制度の認定を受けたメリットは。

「都の制度についてはまだ2月に認定を受けたばかりなのでわからない。国の制度については、あまり大きなメリットはないという意見が

「顧客が選択する時、優良性評価を受けているところと受けていないところであれば、受けていないところを選ぶのではないだろうか。そうしたことから前向きに取り組んできた。国や自治体の施策で何らかのメリットが今後出てくるのではないかと、当然期待している。例えば一部の自治体では排出事業者の廃棄物の委託先の現地確認を義務付けているところがあり、こうした動きは今後強まってくると思われる。優良性評価を受けているところと受けていないところとを比較すれば、これが軽減されるというような措置があれば良いだろう」

——国や都の認定を受けることが自社のレベルアップにつながるか。

「自社の様々な部分を改めてチェックすることで、社内クオリティを高めることにつながる」と考える。都の制度はより社内チェックしやすいものとなっている。各項目をチェックすることで、また会社として不十分な部分が明確になったのは、今後より良い会社を目指す上で大きなプラスとなる」

——今後の評価制度に求めることは。

「メリットの部分では先に述べた通りだが、内容は

的存在とされる産廃エキスパートの認定を受けることができた」

——国や都の制度の認定を受けたメリットは。

「都の制度についてはまだ2月に認定を受けたばかりなのでわからない。国の制度については、あまり大きなメリットはないという意見が

「顧客が選択する時、優良性評価を受けているところと受けていないところであれば、受けていないところを選ぶのではないだろうか。そうしたことから前向きに取り組んできた。国や自治体の施策で何らかのメリットが今後出てくるのではないかと、当然期待している。例えば一部の自治体では排出事業者の廃棄物の委託先の現地確認を義務付けているところがあり、こうした動きは今後強まってくると思われる。優良性評価を受けているところと受けていないところとを比較すれば、これが軽減されるというような措置があれば良いだろう」

——国や都の認定を受けることが自社のレベルアップにつながるか。

「自社の様々な部分を改めてチェックすることで、社内クオリティを高めることにつながる」と考える。都の制度はより社内チェックしやすいものとなっている。各項目をチェックすることで、また会社として不十分な部分が明確になったのは、今後より良い会社を目指す上で大きなプラスとなる」

——今後の評価制度に求めることは。

「メリットの部分では先に述べた通りだが、内容は

的存在とされる産廃エキスパートの認定を受けることができた」

——国や都の制度の認定を受けたメリットは。

「都の制度についてはまだ2月に認定を受けたばかりなのでわからない。国の制度については、あまり大きなメリットはないという意見が

「顧客が選択する時、優良性評価を受けているところと受けていないところであれば、受けていないところを選ぶのではないだろうか。そうしたことから前向きに取り組んできた。国や自治体の施策で何らかのメリットが今後出てくるのではないかと、当然期待している。例えば一部の自治体では排出事業者の廃棄物の委託先の現地確認を義務付けているところがあり、こうした動きは今後強まってくると思われる。優良性評価を受けているところと受けていないところとを比較すれば、これが軽減されるというような措置があれば良いだろう」

——国や都の認定を受けることが自社のレベルアップにつながるか。

「自社の様々な部分を改めてチェックすることで、社内クオリティを高めることにつながる」と考える。都の制度はより社内チェックしやすいものとなっている。各項目をチェックすることで、また会社として不十分な部分が明確になったのは、今後より良い会社を目指す上で大きなプラスとなる」

——今後の評価制度に求めることは。

「メリットの部分では先に述べた通りだが、内容は